

地域防犯活動団体及び北海道警察ヒアリング調査

【調査対象】
 地域、小学校、防犯活動団体、企業、北海道警察本部など

【調査方法】
 ヒアリング(現地にて)

【調査期間】
 H19.8.24～H19.11.8

【回答数】
 32団体

地域防犯に係る市民アンケート

【調査対象】
 20歳以上の男女1,000人(無作為抽出法による)

【調査方法】
 郵送配布 郵送回収

【調査期間】
 H18.8.25～H18.9.15

【回答数】
 402人

安全・安心なまちづくりの推進に係る市民意識調査

【調査対象】
 「安全・安心なまちづくりの日道民集会」及び「犯罪のない安全で安心なまちづくりパネル展」、「札幌市出前講座」の来場者

【調査方法】
 直接配布 直接回収

【調査期間】
 H19.10.1～H19.10.28

【回答数】
 233人

項目	地域課題
地域防犯活動のあり方	<p>地域の自発意識にもとづく地域防犯活動の推進と、町内会活動の活性化や地域の連帯意識の向上</p> <p>地域防犯活動は、自発的な意識のもとに行われるべきであり、条例では活動を強制するのではなく、活動をしやすいようにしてほしい。(ヒ)</p> <p>活動を持続させるためにも、義務感を強くするのは良くない。(ヒ)</p> <p>地域と行政が連携して取り組むという意思表示があると良い。(ヒ)</p> <p>活動の成果として地域におけるお互いの信頼感が増した。地域の絆や、地道な取組がさらに広がると良い。(ヒ)</p> <p>地域の安全と地域コミュニティの活性化は、相通ずるものである。(ヒ)</p> <p>町内会活動の活性化や地域の連帯意識再生が必要である。(ヒ)</p> <p>市民の防犯活動に対する理解と共通認識の保持、地域住民の連帯感の向上が必要である。(ヒ)</p> <p>活動に必要な個人情報をごどのように集め、どのように使い、どのように管理するのかといったプライバシーの問題がある。(ヒ)</p> <p>地域の防犯活動の成果について、「地域の連帯感が向上した」が45.1%で最も多い。(ア)</p>

項目		地 域 課 題
主体の役割	市民の役割	条例による地域防犯活動の根拠や役割の明確化 地域防犯活動を条例に位置づけるなど、活動の根拠となるものがほしい。(ヒ) 地域防犯活動の権威付けが行われることを期待する。(ヒ) 地域間で意識の差があるので、役割を示してほしい。(ヒ)
	事業者の役割	安全で安心なまちづくりに対する事業者の意識の向上と、防犯活動への協力 企業間で、防犯に対する取組への意識の差がある。(ヒ) 企業は、さまざまな地域での防犯活動に協力することが必要である。(ヒ) 防犯意識の高揚と自主的な防犯体制強化に企業が積極的に取り組むことが重要である。(ヒ)
各主体間の連携関係等		犯罪のない安全で安心なまちづくりを効果的に推進するための行政、警察、学校、町内会、防犯団体等の連携 地域防犯団体間の協力体制の構築、維持が必要である。(ヒ) 地域内、地域間で活動の情報交換や交流ができると良い。(ヒ) 地域の取組を発展させていくことは、地域だけでは難しいので行政などが協力することが必要である。(ヒ) 安全・安心なまちづくりを効果的に推進するために、札幌市は警察など他の行政機関と連携することが必要である。(ヒ) 条例の推進母体を明確に位置づけることが重要である。(ヒ) 区又は地域ごとに連携を促進するための体制を整備することが重要である。(ヒ) 防犯活動の課題について「行政、警察、学校等や町内会、防犯団体との連携」と答えた人が55.6%で最も多い。(ア)
	具体的な施策の推進	地域防犯に対する一人ひとりの意識の向上と、活動への理解と協力を促す取組 一人ひとりの意識を育むことが重要である。(ヒ) 地域の自発意識を向上させる取組が必要である。(ヒ) 若い世代など、現在、主に活動に参加している層以外の者が活動に参加するための取組が必要である。(ヒ) 地域へ活動を紹介するなどし、認知されることにより地域の活動がさらに盛り上がるような取組が必要である。(ヒ) 札幌市の犯罪がH13年以来減少傾向にあり、H17年は過去5年間で最少であったことを知らない人が9割を超えている。(ア) 日常生活で犯罪に遭う不安を「感じている」と答えた人が7割を超えている。(ア) 防犯活動の課題について「地域の理解、協力の不足」と答えた人が44.4%で二番目に多い。(ア) 犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるにあたり、行政が行うことが適当だと考えられることとして「啓発活動等による、市民一人ひとりの防犯意識の向上に向けた支援」と答えた人が54.9%で二番目に多い。(意)

項目		地 域 課 題
具 体 的 な 施 策 の 推 進	地域防犯活動への支援	地域防犯活動に関する資金や物品の支援と、地域の犯罪や防犯活動に関する情報の提供
		ボランティア保険や広報のための経済的な支援をしてほしい。(ヒ) 物品、資材を支給するなどの支援が必要である。(ヒ) 地域内へ犯罪や活動に必要な情報の発信を即時的かつ効果的に行ってほしい。(ヒ) 防犯活動の課題について「地域の犯罪や、防犯活動に関する情報の不足」と答えた人が42.2%で三番目に多い。(ア)
	顕彰・認定・評価活動に対する評価	防犯活動への意欲の継続や効果的な支援のための認定・評価として、表彰やモデル地区の指定などの施策
		自分たちの活動が、他から評価されることが最も励みとなる。(ヒ) 功績のあったと認められる個人、団体の表彰は効果的である。(ヒ) 防犯モデル地区を指定するなど、意欲の継続や効果的な支援を行うことが重要である。(ヒ) 地域防犯の表彰を受けた場合に名誉を「感じる」と答えた人の合計が7割近い。(意) 地域防犯の表彰を受けた場合にやる気が「上がる」と答えた人の合計が7割を超えている。(意)
		子どもや高齢者の安全確保にむけた取組
	子どもや高齢者などの配慮	子どもや高齢者の見守りを含めるなど、対象を広く見てほしい。(ヒ) 子どもを見守る活動が活発化していることから、地域の子どもへの安全への意識が非常に高い。(ヒ) 独居老人や高齢夫婦を地域で見守る体制の整備をしてほしい。(ヒ) 高齢者の安全対策について、さまざまな活動主体のすみわけなどの整理が必要である。(ヒ) 犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるにあたり、行政が行うことが適当だと考えられることとして「子どもの安全確保の充実に向けた支援」と答えた人が50.6%で三番目に多い。(意)
		見通しの悪い場所の改善や街灯等の設置など、防犯に配慮した環境整備の推進
	犯罪を防ぐ環境の整備	道路など、未だに暗い場所がある。電気料金を町内会で負担してもいいから整備してほしい。(ヒ) 暗い公園があり、犯罪が発生する不安があるので整備してほしい。(ヒ) 空地の環境が悪く、犯罪が起こったので、所有者がすべきことを提示するなど何らかの対策をしてほしい。(ヒ) 犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるにあたり、行政が行うことが適当だと考えられることとして「見通しの悪い場所の改善や街路灯の設置など、防犯に配慮した環境整備の推進」と答えた人が67.0%で最も多い。(意)
		犯罪被害者への配慮
	交通安全との連携	条例に被害者支援関係事項を盛り込むべきである。(ヒ)
安全で安心なまちづくりに向けた防犯と交通安全の連携		
安全・安心なまちには、防犯だけではなく交通安全など対象を広く見てほしい。(ヒ) 防犯だけでなく、交通安全の活動も合わせて行っている。(ヒ) スクールゾーン実行委員会に、防犯の観点も持たせるのが良い。(ヒ) 「安全・安心」に対する関心では「防犯」が最も多く、次いで「交通安全」が多い。(意)		